

令和5年度重点プロジェクト事務事業

～人口規模の維持を目指す 若者移住・定住プロジェクト～

移住定住促進事業

企画部地方創生課

事業目的

インターネットなどの広報媒体や移住に関するイベントをとおして、市内での生活環境・雇用環境・子育て環境・教育環境・移住に係る支援金などの情報を発信するとともに、移住検討者に対する移住相談や移住ツアーを実施することで、本市への移住定住の促進を図る。

具体的には【移住・定住情報発信】、【企画・施策】、【移住支援】の3つの観点から移住定住を促進するための取組を行っている。

移住・定住情報発信

- ①移住に関するセミナーやイベントへの参加・出展
- ②移住関連情報を発信するポータルサイト「ちくせいかつ」の管理・運営
- ③移住に関するメディア(雑誌・WEB)への広告掲載
- ④移住検討者向けパンフレットの作成

企画・施策

- ①移住相談窓口
- ②移住体験ツアー
- ③移住希望者滞在費補助 (移住希望者が仕事や住居を探す際の宿泊費を補助：上限3,000円)

移住支援

- ①移住支援金
東京圏から移住し、各交付要件を満たした方に補助金(移住支援金)を交付

■事業費(令和5年度実績)

17,573千円

<内訳>

- ①国庫支出金 2,917千円
地方創生推進交付金(2,917千円)
- ②県支出金 8,550千円
わくわく茨城生活実現事業費補助金
(8,550千円)
- ③その他 3,053千円
合併振興基金繰入金(3,053千円)
- ④一般財源 3,053千円

移住・定住情報発信

- ①移住に関するセミナーやイベントへの参加・出展
- ②移住関連情報を発信するポータルサイト「ちくせいかつ」の管理・運営



令和5年11月4日（土）
移住PRイベント
「Local Good Ibaraki」での
ブース出展
※茨城県主催
※会場：東京都世田谷区



令和6年1月27日（土）
移住PRイベント
「いばらき暮らしセミナー」での
登壇
セミナー参加者：12名
※茨城県主催
※会場：東京都中央区



【移住定住応援サイト「ちくせいかつ」の
管理・運営】

令和5年度トップページアクセス数
(PC版及びスマホ版のアクセス数の合計)
14,384件
(PC版 8,536件、スマホ版 5,848件)

移住・定住情報発信

- ③移住に関するメディア（雑誌・WEB）への広告掲載（令和5年度新規）
- ④移住検討者向けパンフレットの作成（令和5年度新規）

1 雑誌「TURNS」への掲載

- ✓2号に渡って掲載
- ✓毎号6万部の発行部数
- ✓移住者だけでなく
地域のキーマンや市長も登場！
- ✓支援制度にも触れる



<1回目掲載>
納期：12月20日発売号

8ページ（地域ルポ）



※須藤市長と
TURNSプロデューサーとの対談あり

<2回目掲載>
納期：2月20日発売号

1ページ
※12月20号掲載内容から抜粋



2 「TURNS」WEBサイトへの掲載

※パンフレット作成の過程で取材した内容を掲載

- ✓前編・後編の2部構成
- ✓1,500PV以上が期待できる
- ✓SNSで拡散し、情報発信！
- ✓パンフレットデータも
ダウンロードできる

<前編> 公開時期：1月15日

<後編> 公開時期：2月15日



3 パンフレットの制作

納期：1月31日

※12月20号掲載内容に4ページ追加

- ✓12ページ、5,000部納品
- ✓インタビューはもちろん
筑西市のモノコトバショ、
子育て環境、市長の声、
若者の声、1冊読めば
筑西市のことが丸わかり！



企画・施策

- ①移住相談窓口
- ②移住体験ツアー
- ③移住希望者滞在費補助金（移住希望者が仕事や住居を探す際の宿泊費を補助：上限3,000円）

■ 令和5年度移住相談件数 27件（内訳：窓口6件、電話18件、移住イベント3名※移住イベントから個別相談になった方）

■ 移住体験ツアー実施 1回

Well-being lifeを実現する移住体験ツアー

- ・実施日 : 令和5年12月2日（土）～3日（日）一泊二日
- ・申込人員 : 18名（14組）
- ・参加人員 : 9名（7組）
【世帯数】 7世帯
【年齢】 20代：1名 30代：4名 40代：4名
- ・ツアー目的 : 地方への移住を検討している方に対し、野菜の収穫体験、紅葉広がる寺院での座禅体験、市内をめぐるサイクリング、地元野菜を使った昼食、道の駅での買い物等、ゆったりとした時間を体感し、また、先輩移住者との交流会では、様々なライフスタイルについて生の声を聞いてもらうことで、筑西市への移住意欲を促進させる。

※令和4年度との違い
より濃く筑西市を理解し移住意欲を高めてもらうため、参加人数を少人数にし、日程を一泊二日にした。



■ 移住希望者滞在費補助金（移住希望者が仕事や住居を探す際の宿泊費を補助：上限3,000円） 交付実績 2件（2組4名）

移住支援

①移住支援金

東京圏から移住し、各交付要件を満たした方に補助金（移住支援金）を交付

■移住支援金交付実績 8件 世帯での移住：4件（内子ども加算5名）、単身：4件）

制度概要（茨城県との連携事業 事業費負担割合 国・県：3/4 市1/4）

○世帯移住の場合 100万円交付 18歳未満の子ども1人につき+100万円

○単身移住の場合 60万円交付

要件1

- 10年間のうち通算5年以上（※かつ直近1年以上）「東京23区に在住」または「東京圏在住で東京23区に通勤」していた方

かつ

要件2

以下のいずれかに当てはまること

- 茨城県のマッチングサイトに掲載している筑西市内の求人に就職した方
- テレワークの方
- 筑西市の関係人口の方（※）

※ 筑西市の関係人口の方とは（以下のいずれかに当てはまること）

- 筑西市主催の移住ツアーに参加していること
- 移住希望者滞在費補助金を受けていること
- 50歳未満で、筑西市内の事業所に就業し、いずれかに当てはまること
 - 前年度までに筑西市にふるさと納税を行っていること
 - 通算して5年以上筑西市に住民票があったこと

今後の方向性（令和6年度予算額 19,122千円）

近年では、東京圏の若い世代を中心に地方移住への関心が高まっており、その背景には地方の自然豊かな環境に魅力を感じていることや都市部での仕事重視から地方での生活重視のライフスタイルへと価値観が変化していることが挙げられる。筑西市への人の流れをつくり、東京圏への一極集中を是正するためにも、積極的な移住に対する支援を行う。

移住・定住情報発信

- ①移住に関するセミナーやイベントへの参加・出展
- ②移住関連情報を発信するポータルサイト「ちくせいかつ」の管理・運営
- ③移住に関するメディア（雑誌・WEB）への広告掲載
- ④移住検討者向けパンフレットのPR

企画・施策

- ①移住相談窓口
- ②オーダーメイド型移住体験ツアー
- ③移住希望者滞在費補助（移住希望者が仕事や住居を探す際の宿泊費を補助：上限3,000円）

移住支援

- ①移住支援金
東京圏から移住し、各交付要件を満たした方に補助金（移住支援金）を交付

